

特集

地域課題解決に向けた金融の中間支援機能 ～地域目線からESGを読み解く～

地球とお金



社会課題が多様化・複雑化する中で、ESG（環境・社会・ガバナンス）金融は大企業や機関投資家だけではなく、地域の中小企業や金融機関にとって、地域を維持するための現実的なファクターになっている。

社会課題をビジネスで解決する創業・起業家に対する伴走支援が各地で展開されるなど、少しずつではあるが、お金の流れに確実な変化が生じ始めている。

CONTENTS

- 02 | 地域課題解決に向けた金融の中間支援機能
～地域目線からESGを読み解く～
(株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長 竹ヶ原啓介氏 ×
(株)十八親和銀行地域振興部長/iBankマーケティング(株)マーケティング事業部マネージングディレクター 長尾和弘氏
- 08 | Local activities 地域の活動から学ぶ
事例1：環境省が取り組むESG地域金融／環境省環境金融推進室
事例2：地域の意思に基づく持続可能なコミュニティファンドへの希求／公益財団法人東近江三方よし基金
- 12 |  SDGs達成に向けた資金調達：国家予算へのSDGsの組み込みの強化
- 14 | TSUNAKAN Information
- 15 | TSUNAKAN Interview / 入口 翔氏
- 16 | ユースの今！ / GEOC/EPOからのお知らせ


GEOC


第42号
2023.10

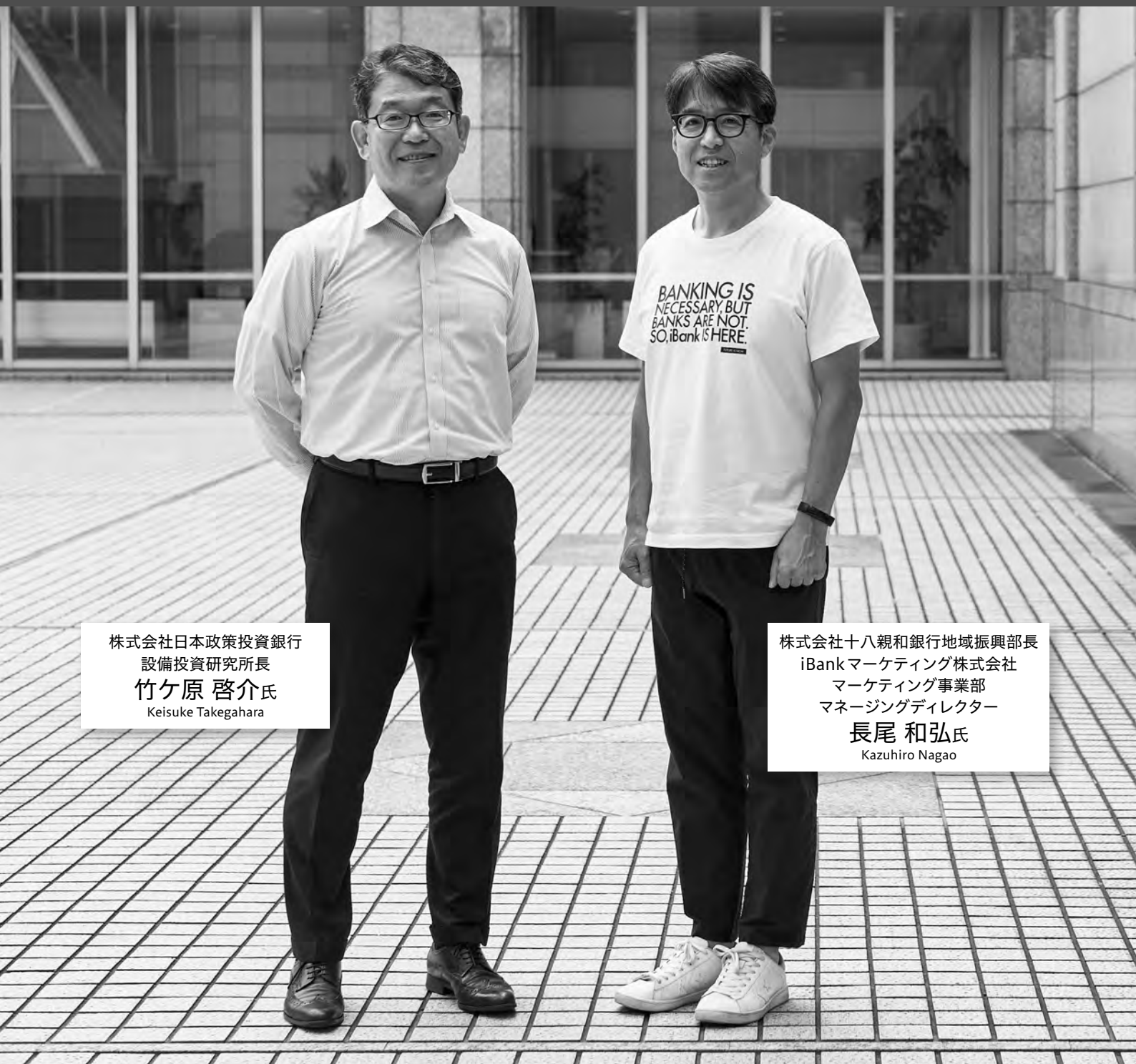
地域課題解決に向けた 金融の中間支援機能 ～地域目線からESGを読み解く～

世界的にSDGsの機運が高まっている中、企業経営も長期的な持続可能性を考慮したESG経営・事業活動が広がりを見せてきています。企業は事業活動にESGの概念を取り入れることなくして、投資家やステークホルダーからの長期的評価を得られなくなっています。

一方で、ローカルに目を向けると、地域金融機関には従来から中長期的な視点で非財務価値に注目し、様々な観点から機会やリスクを把握し、地域のステークホルダーとの対話を行うといった、潜在的なESGに通じる機能が見うけられます。

今号の巻頭対談では、全国と地域、それぞれの立場で活躍するお二人に、それぞれの視点や実践からお話いただきました。

聞き手：地球環境パートナーシッププラザ 江口健介 編集・採録：つな環編集部



株式会社日本政策投資銀行
設備投資研究所長
竹ヶ原 啓介氏
Keisuke Takegahara

株式会社十八親和銀行地域振興部長
iBankマーケティング株式会社
マーケティング事業部
マネージングディレクター
長尾 和弘氏
Kazuhiro Nagao

ESG は地域に眠った価値のマネタイズ

江口：まずは竹ケ原さんに、ESGの考え方が生まれた背景と定義について簡単に説明していただければと思います。

竹ケ原：世の中では様々な形で説明されていますが、きっかけの一つとして挙げられるのが2008年の金融危機、いわゆる「リーマンショック」です。短期的な利益を追求し過ぎて、長期的な視点がなおざりになったことが金融資本市場全体の危機に発展した反省から、投融資に長期的な視点を持つことの重要性が再確認されました。次の四半期の利益だけではなく、10年や20年先まで事業を継続できるか、例えば、将来の地球の気温上昇が仮に1.5℃に留まっても、4℃になっても、その企業は生き残っているのか、そういったことが考慮されるようになってきました。そんな先の話は足元の帳簿を見ても誰も分かりません。企業が持っている水面下の力、「非財務情報」と言ったりもしますが、それらに着目した投融資判断が必要だという考え方が出てきます。これがESGの考え方です。

元々、「金融」って「お金の融通」の略であって、世の中でお金を持っている人と足りない人の間にお金を流すという行為自体は、ある意味無色透明です。そこに、「環境」「社会」「ガバナンス」という色をつけたのが、ESGなんです。

江口：長尾さんには、所属する十八親和銀行についてお話をお願いします。

長尾：十八親和銀行は、2020年10月に「親和銀行」と「十八銀行」が合併してできた金融機関です。

合併したことで、十八親和銀行は、長崎県における企業メインバンクシェアの約85%を占めました。この割合は日本で一番高いと思います。圧倒的なシェアをいただいた結果、銀行としての役割が大きく変わりました。それまでは地銀同士の他のシェアをどう取るかが最大のミッションでしたが、85%を占めると、もうこれ以上の伸びが期待できないわけです。

ではどうなっているのかというと、すでにある取引



竹ケ原啓介氏

先様の本業支援をいかに深掘りしていくか。金融支援だけでなく、本業自体を後押しする。例えば、販売先の紹介とか、新商品開発のサポートとか。ある意味、合併の結果として、他の金融機関にはない特色が出てきているのが現状です。

江口：竹ケ原さんから見て、十八親和銀行さんの面白さやポイントがあればご指摘ください。

竹ケ原：圧倒的シェアを占めると、貸し手が他にいないことをいいことに金利引き上げなどに手を染めてしまいそうにも思いますが、そうじゃない。地域内で圧倒的な存在になった以上、この地域を強くしていかなければ、自分たちの基盤が崩れてしまうという危機意識から、地域経済を引き上げていこうと動く。これってまさに、ESG地域金融の本来のあり方だと思うんです。

ESGの本質は、長期視点です。長期で支え続けるために、短期的な数字だけを見ていても分からない、更に深いところを見ようとする。この機能は、実は、地域の金融機関が伝統的に担ってきた役割そのものです。正直、帳簿だけみて中小企業に融資判断するバンカーはいませんよね。社長と番頭さんの相性など、非財務的な情報を徹底的に調べて、事業者に寄り添ってきたわけです。言い換えるなら、地域に眠っている見えない価値を見出して、マネタイズすることがESG地域金融なんだと思います。ですので、十八親和銀行さんの取組は、まさにESG金融そのものと言っていいと

用語解説

リーマンショック

2008年9月、アメリカの有力投資銀行であるリーマンブラザーズが破綻し、それを契機として広がった世界的な株価下落、金融不安(危機)、同時不況の総称。

非財務情報

企業が投資家や株主、債権者などに対して開示する情報のうち、財務諸表などで開示される情報以外の情報のこと。



長尾和弘氏

思います。

江口：結論が出てしまった感もありますが…今のお話を聞いて、長尾さんはいかがでしょうか。

長尾：実は私も、この対談に参加させていただくにあたり自分たちの取組を振り返った時……同じ結論に達しました（笑）。少し別の観点になりますが、実は合併したことにより、長崎県内から上場企業がゼロになり、県内から上場企業を生み出すことが、我が銀行のミッションの一つになっています。

ESGにおいて、CO₂をたくさん排出している企業は本来相手にされないと思うんですが、上場企業でないと、そうした問題はなかなかまだ実感しにくい現状にある。例えば長崎県の地域の企業がどんどん成長していったときに、トヨタさんとかアップルさんとかナショナルメーカーと取引することになったら、環境対策をしていないと、取引すらしてくれない状況が生まれます。上場企業創出と並行して、そのような会社と取引する上で求められる水準などについての啓蒙活動もしっかり行っていきたいと思います。

上場企業を生み出すためにまず最初に取り組んだのが、長崎大学のなかに「長崎大学FFGアントレプレナーシップセンター（NFEC）」を作ったことです。NFECは、2019年10月、株式会社ふくおかフィナンシャルグループ（FFG）、2023年4月からは、株式会社十八親和銀行の寄附講座として、長崎大学開発推進機構内に開設されました。NFECでは、次世代のアントレプレナー人材の育成を目指して、学部生・院生向け教育プログラム、社会人向け履修証明プログラム、研究者向けインキュベーションプログラムの提供を行っています。

また、大学生向けのビジネスプランコンテストも私たちが運営しているのですが、県内出身者が3～4名

ぐらいしかいないので、高校生からアントレプレナーを育てようと、2020年から長崎県教育庁が運営している「県立高校アントレプレナーシップゼミ」のメンターや講師として、私は参加講師をさせていただいています。その他にも、寄附講座として「ビジネスアイデア発想法」について高校生向けに講義をさせていただいています。

竹ヶ原：アントレプレナーを地域で育てて上場を狙わせるというのも、隠れた地域資源の発掘ですね。

地域金融と自治体とがタッグを組む

江口：金融機関が持つ本来の価値を感じさせるお話でしたが、一方で限界もあると思います。竹ヶ原さんから見て、金融機関にとっての重要なパートナーについてどうお考えですか。

竹ヶ原：ESG的な考え方の中で、求められる企業像をあえて言葉にすれば、今後、社会、ひいては顧客が直面する社会課題をきちんと認識できていて、それを解決することと会社の成長戦略が一致していることです。要は「うちが儲かるだけ世の中がこんなに良くなっていく」というストーリーが描けていれば、長期的にはマーケットはダメ出ししないですね。

同時に、それを支援する地域の銀行自身もそういう課題を解決することを本業にしなければ、今度は自分たちがESG投資家や上場企業から見放されてしまう。そういう可能性もあります。

ただ、地域課題の発見と解決策の検討は銀行だけでは難しい面が当然あるわけで、そこは自治体だったり経済界だったりと組みながら、地域の中心的な役割を果たしていくのが理想的じゃないでしょうか。

江口：長尾さんにはいわゆる環境問題に対してESG金融を実践しようとしたときの、親和性や接点のようなものがあれば教えてください。

長尾：実はこれまで銀行は、「環境」と結構遠いところにいたと思います。エリア内の環境団体の方と接点を持つことはほぼなく、ここ2年ぐらいでお会いする機会が増えました。現在、地方創生の一環として観光コンテンツの造成に携わらせていただいているのですが、そのなかで、とある環境団体の方が主催する、対馬で行われる「スタディーツーリズム」に参加させていただきました。そのツーリズムが行われる場所は、国内最大の海洋ゴミが漂着する場所で、自分が住む長崎は自

然環境が豊かなのだけれど、環境自体がクリーンに保たれていないという事実を、体験的に理解できました。

お恥ずかしいのは、金融機関として地元の事業者さんに国の省庁からの補助金の情報をお伝えする立場だったのに、この「スタディーツーリズム」が関わるような環境省の補助金制度とか、ほとんど認識していませんでした。本当に反省しています。

竹ヶ原:でも環境って、多義的じゃないですか。ちょっと前だったら、公害の原因となる工場があって、それに対応した金融は、排煙脱硫装置をつけるとか、排水処理装置をつけるとか、公害防止の投資を支えることでした。これも環境の金融です。しかし、昨今の環境の課題は、我々自身が被害者でもあり加害者でもある。何を以て環境向けの資金需要というのか、非常に曖昧ですよ。

例えば今、環境省が「脱炭素先行地域」の選定を行っています。これは主体となる自治体にとってはインパクトのある話で、まとまった交付金がつく制度なのですが、自治体単体でスキームを構築して実行するのは結構しんどい。そこで「共同提案」という形でパートナーとの協働をお願いしたのですが、そこでまず出てくるのが、金融機関なんですよ。

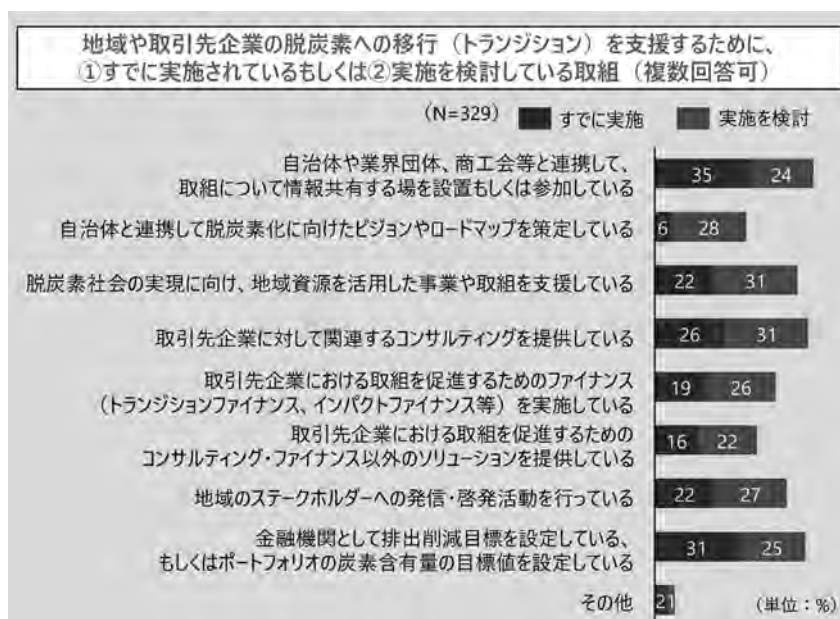
「脱炭素先行地域」に限らず、キーワードは「パートナーシップ」だと思うんです。自治体が地元の金融機関の商社機能のようなものをうまく活用しながら、脱炭素に向けたコンセプトを立ち上げる。そしてそれを実現するために、ESG金融の存在が重要になってくるのだと思います。

“銀行員脳”になるな

江口:十八親和銀行さんは、合併後に業務のあり方が大きく変わったとお話ししていましたが、おそらく現場で軋轢もあったと思います。そこはどのように解決していったのでしょうか。

長尾:通常、銀行の営業店では、営業目標が每期立てられます。これまでは融資や預金のボリュームをこれだけ増やすという数値的なものでしたが、十八親和銀行では、営業店が自主目標として、地方創生の取組について目標設定し、その関与度合いが営業店の評価となります。

長崎県内にある21の市町には、何かしらの地域課題が必ずあるので、その一つ一つに支店長がリーダーシップを発揮しながらチャレンジしていく形が、ようやく定着してきていると思います。そういう意味では、合併直後は支店長が一番大変だったかもしれません。我々の年代の銀行員は、経済学部や法学部出身が圧倒的に多かったですが、今、入行している若手は、地域



地域脱炭素に向けた金融機関の取組状況

出典：環境省

ESG地域金融に関する取組状況について

— 2022年度ESG地域金融に関するアンケート調査結果取りまとめ —

<https://www.env.go.jp/content/000123155.pdf>

用語解説

脱炭素先行地域

2030年度までに民生部門（家庭部門及び業務その他部門）の電力消費に伴うCO₂排出実質ゼロを実現するとともに、運輸部門や熱利用等も含めてそのほかの温室効果ガス排出削減についても、日本全体の2030年度目標と整合する削減を地域特性に応じて実現する地域。公募に対して環境省が選定する。

創造学部などで学んできている人材が増えています。彼らには、社会人向けのビジネスプランコンテストでアイデアを出したり、あとは「リスキリング」を推奨しています。これは働き方改革の影響も大きいですが、我々の銀行は離島の支店も多く、そこで時間の余裕ができ、宅建など銀行員以外の資格にチャレンジする行員が増えています。そういう能力を身につけることは、地元事業者さんの本業支援にもつながっています。

私が入行した当時はお金を融通するという狭義の金融業だけで何とかかなりましたが、少子高齢化・人口減少社会の地域課題は複雑なため、地域金融機関も変わる必要があります。私自身、企画畑が長いことありますが、担当している新入行員や内定者研修では、あえて「銀行員脳」にはなるな、と言っています。銀行員になりたければ、他の銀行に行け、と（笑）。

江口：すごいですね（笑）。他に十八親和銀行の課題はありますか？それについて、竹ケ原さんに聞いてみたいことがもしあればお話しください。

長尾：さっきも少し触れましたが、地元の中小企業さんは、ESGに対しての危機感がなかなか定着しません。竹ケ原さんのご経験からぜひアドバイスをお願いします。

竹ケ原：大切なのは、まさに「事業性評価」ですね。なぜESGをやる必要があるのか？これをやると巡りめぐって御社にどのような意味があるのか？特に親身に普段から議論している存在から、長期的に評価されることが重要だと思います。そのためにも、現場の担当者が事業者と密にコミュニケーションをしているかどうかのポイントですね。

長尾：ありがとうございます。最近はアントレプレナーシップの一環として、知的財産権セミナーなどを積極的にやっていて、スタートアップの事業者さんをお呼びして企画したりしています。そういう事業者さんたちは、当然ビジネスアイデアを考えていて、その考え自体が知財になっていたりしますよね。それを生かす道筋を模索しているのですが、ぜひ竹ケ原先生にも長崎にお越しただいて、ご意見をいただきたいです。

竹ケ原：逆にお尋ねしたいのですが、知財って、経営者の理解が追いついていなかったりして、地域に眠っていたりしますよね。ある意味環境よりも難しいテーマだと思うのですが、セミナー以外の取組はあったりしますか？

長尾：実は、経済産業省さんの知財支援事業を積極的に活用させていただいています。県内で知財の取得を目指している事業者さんがいたら、まず県の知財総合支援窓口におつなぎし、次に九州経済産業局が行う「知財のハンズオン支援」のスキームに参加する。私がハンズオンに推奨した企業が、二年連続で選出されました。

竹ケ原：巧みにリソースを押さえてプラットフォームを作って、その中で支援する。流れを作ってらっしゃるんですね。

十八親和銀行の存在が、ESG 金融

江口：竹ケ原さんには、全国的な視座で、ESG金融を進めていく中での課題、そしてそれをどう乗り越えていくかをお話しいただきたいと思います。

竹ケ原：総じて言えば、「人と継続性」というところがボトルネックになる傾向があると思います。当たり前ですが、何かビジネスやビジネスモデルを創出した創始者は、ものすごい熱量と問題意識を持って始められる。それを我々も含めて外野の人間がサポートして、素晴らしいモデルにしていきます。

でもそこがピークになることがありがちで、これはある地銀の方に教わったのですが、「引き継ぎ劣化」という言葉があって、二代目はまだ初代の背中を見ているけれど、三代四代と続くと、うまくいっている状況が当たり前で、やらされ感が強くなり、目的も見失って、急速に陳腐化してしまう傾向にあるといいます。多分こういうメンタリティの維持の難しさは、環境の分野でもあるんだろうなという気はしますね。むしろそこは、長尾さんのご意見を聞いてみたいです。

長尾：例えばアントレプレナーシップの事業に関して、

用語解説

リスキリング

技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、新しい知識やスキルを学ぶこと。近年では、企業が従業員に対して職業能力の再開発を行うことを指し導入する企業が増えている。

事業性評価

金融機関が現時点での財務データや保証・担保にとらわれず、企業訪問や経営相談等を通じて情報を収集し、事業の内容や成長可能性などを適切に評価すること。

30by30

2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させる（ネイチャーポジティブ）というゴールに向け、2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系として効果的に保全しようとするG7各国の目標。

私が所属する地域振興部では、担当を5名で編成しています。1名2名だと担当が変わってしまってストップしてしまう可能性がある。結果、ここ数年でこの事業はかなりパワーアップしたと思います。

あとは「第二創業」の事業に関して。これは昨年から「JSB新規事業創出プログラム」としてスタートしましたが、やはりこの問題は銀行だけで解決と継続は難しいので、外部連携先のKPMGジャパン様と連携して、長崎県内の4つの会社の支援を始めています。外部連携でいえば、現在、SHIBUYA QWS(渋谷キューズ)様と連携して、長崎における社会課題と都市圏企業がもつリソースやソリューション、テクノロジー等を掛け合わせ新規事業を共創していくオープンイノベーションの取組にチャレンジしています。その事例の一つが、「おさかなサブスク」という、長崎県産のおいしい魚介がいつでも食べられる宅配の新しい仕組みも実証実験中です。

江口：やはり域内外のパートナーシップをどう広げるかが重要だということですね。

最後に、まず長尾さんにこれからESG地域金融に取り組むために、パートナーシップについて感じることをお話しいただければと思います。

長尾：特に自治体とのパートナーシップを考えたとき、「スーパー公務員」の存在が重要だと感じています。彼らは、自身が積極的に動くのはもちろん、その自治体の窓口として、このセクションには知り合いがいる、いなくてもこの人に聞くとうまくいく、という情報を持ち、具体的に連携をサポートしてくれます。こういう人物を見つけ、いかに地域のために連携していくかが大切だと実感します。

とはいえ、「スーパー公務員」も見つからず、自治体や他の組織との連携が未構築でも走り出さなければならない時には、私たち銀行が主体になります。国に資料を出すときなど、とりあえず数年間は銀行が主体となり、活動していく中で主体となりうる人を見つけ、巻き込んでいく。こうした形も一つの解決策だと思っています。

江口：竹ヶ原さんから、パートナーシップの視点でお話があればお願いします。

竹ヶ原：できるだけ「ゆるいパートナーシップ」が存在すること、ですかね。ある課題に対して、そのゆるいつながりのなかのAさん、Cさんが前面に出て、Bさんはその時は来ない、でも別の課題の時はBさんが



出て来る、ぐらいのゆるい連携が理想的なだと思います。環境という観点で言えば、GEOCもその一つと言えるかもしれません。

例えば、先ほどの「ツーリズム」の話でも、これから「30by30」という新しい要素が関わってきて、そういう課題のある地域や自然が価値を生むかもしれない、じゃあどうやって地域資源を活用していくか、誰かが考えた時、単独の力ではできないとわかったとき、そこで組むべきパートナーは誰？というときに「ゆるいパートナーシップ」が存在を発揮するんだと思います。

でもそういうゆるやかな関係性の中でも、最初はやっぱり自治体と、地域の核となる金融機関が組んでいると、基盤として安定していますよね。

江口：そうですね。地域の主体となることは、自治体はもちろん、金融機関としても覚悟がいりますよね。しかしそれは、関わる地域の事業者さんにとっては、本気度が伝わってくると思いますので、とても大切だと思いました。今日は本当にありがとうございました。

竹ヶ原啓介 (たけがはら けいすけ)

(株)日本政策投資銀行 設備投資研究所長
企業の環境対応を評価し、融資条件に反映させる世界で初めての融資プログラムである「DBJ環境格付融資」の創設など、非財務情報を活用した金融分野の企画・調査や産業調査業務に長らく従事。環境省「中央環境審議会」臨時委員など公職多数。

長尾和弘 (ながお かずひろ)

(株)十八親和銀行地域振興部長/iBankマーケティング(株)マーケティング事業部マネージングディレクター
2022年度より事業構想大学院大学修士課程に在学中。地域共創型オンラインストア『エンニチ』長崎プロデューサーなど、長崎の地域活性化に長年携わる。

環境省が取り組むESG地域金融／ 環境省環境金融推進室

公害問題に象徴されるように、環境保護と経済発展は歴史的には長らく対照的な概念として認識されてきた。しかし、2006年の国連による「責任投資原則」の提唱、2008年のリーマンショックなどを契機として、短期的な収益の過度な追求を省みたり、経済活動による負の外部性を意識する動きが生まれる中で、経済活動の中に環境等に関する課題対応を組み込んでいく「ESG金融」の考え方が形成されてきた。

このような国際的な潮流を受け、日本国内において、「ESG地域金融」を推進する環境省大臣官房環境経済課環境金融推進室（以下、金融室）に、その考え方の本質と取組状況を伺った。

日本における ESG地域金融の背景

ESG金融の考え方が生まれた欧州はじめ海外では、直接金融（資金を必要とする企業などが、株式や社債などを発行して、必要な資金を金融市場を介して投資家から調達する）が占める割合が高い。こうした金融構造のもとで、投資家が非財務情報に注目した投資判断を行うことで、企業のESG対応を促進させていくという考え方がESG金融（投資）の始まりである。一方、日本では間接金融（資金を必要とする企業などが、銀行や信用金庫などの金融機関からの借り入れにより資金を調達する）の割合が高く、特に中小企



ESG地域金融のイメージ図（提供：環境省環境金融推進室）

業での主たる資金調達手段となっている。こうした金融構造の違いを踏まえると、日本では、金融機関と企業における融資を通じた関係性に、非財務情報を活用しつつESG要素を実装していく取組が重要となる。一見、これは金融機関に新しい役割を求めているようで、実はこうした考え方の本質は、金融機関の既存の機能の拡張と捉えることができる。「日本の地域金融機関は、従来から取引先の事業性評価を通じた目利き融資や丁寧なモニタリング、本業支援といった取組により経済的価値を生み出し、地域企業を支えてきました。それらの取組の切り口として、脱炭素をはじめとしたESG要素を組み入れて頂くことで、これまでに無かったビジネスチャンスを獲得したり、経済・社会へのインパクトの創出に繋がる事例が増えています。こうした『ESG地域金融』の考え方は、従来の金融行動の延長線上に、新しい評価材料が加わったものと捉えることができます」と稲村金融室長は語る。

金融室の役割と これまでの取組

近年、地域産業の衰退や少子高齢

化といった構造的要因もあり、地域経済は総じて元気を失いつつある。地域金融機関にとって、地域社会経済は自らの存続と表裏一体であり、こうした状況の打破は日本中の地域金融機関の課題として強く意識されてきた。また、金融機関自らが持続可能なビジネスモデルを構築し、経営基盤を強化することが監督当局からも求められ、地域金融機関はそれぞれ独自の地域振興に向けた取組を本格化させつつあった。このような地域金融機関の動きに沿う形で、金融室は上述の「ESG地域金融」の概念を提唱し、地域課題とESG課題の同時解決を図り、地域の社会経済と地域金融機関がともに持続可能性を高めるための取組促進を試みてきた。ここ5年間で、地域金融機関との地道な関係構築を進めるほか、モデル事業を通じた知見の蓄積を重ね、直近ではそれらの集大成である「ESG地域金融実践ガイド2.2（令和5年3月公開）」を公表した。「ESG地域金融」の概念や実践に際してのアプローチ手法を整理し、実際に支援を行った金融機関の詳細な事例を掲載している。その中から「令和4年度ESG地域金融促進事業」の支援先金融機関であった群馬銀行の事

例を紹介したい。

株式会社SUBARU発祥の地である群馬県は、自動車部品サプライヤーが地域経済の中核を担っており、製造品出荷額の約4割を自動車・同関連部品などの輸送用機器が占めている。世界的な脱炭素化の流れに伴い自動車のEV（電気自動車）化等が進展すれば、内燃機関の需要減少が予想される。これは同地域の産業にとって重大なリスクであるが、サプライチェーンに組み込まれた個々の自動車部品サプライヤーが独自に対応を進めるには限界がある。そこで、群馬銀行は主要な取引先であるサプライヤー群と完成車メーカーの橋渡しの役割を担うような形で、脱炭素化に向けた移行計画の検討に取り組んだ。具体的には、3段階の電動化影響シナリオ（楽観的、中立的、厳しい）を独自に作成し、個別のサプライヤーの業態や設備に応じて、各シナリオにおける収益への影響を定量的に予測した。そうした分析結果をもとに企業へのエンゲージメント（対話）を進め、併せて支援策を提案することで、まさに脱炭素と

いう世界的な潮流を踏まえながら、地域経済の中核を担う事業者のサステナビリティも同時に支える、ESG地域金融のあるべき姿を実践しようとしている。

今年度、そして これからの展望

直近のコロナ禍やウクライナ侵攻に伴う資源価格の高騰など、日本の地域経済を取り巻く状況は厳しくなる一方である。しかしながら、少しずつESG地域金融に関する反応にも変化が出てきたという。特に、経営層の反応が変化しており、1年前までは、「環境省の言いたいことは分かるが…」という反応だったところが、今年になると「やるべきことは分かる。あとは、どうそこに対してリソースを割くかどうかだ」といったように、あきらかに認識の度合いが一步深まった。金融室もこのような認識の広がりを確実に感じる中で、より実効性のある取組を生み出していきたいと考えている。

令和5年度は、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に紐

づけた具体的なエンゲージメントモデル事業とファイナンスド・エミッション（金融機関による投融資先企業の温室効果ガス排出量）に関する事業を、それぞれ3行程度の金融機関と一緒に事業を展開していく。前者について、日本企業のTCFDの賛同伴数は他国と比較して多いものの、枠組みを踏まえての分析、分析結果を踏まえた取引先との対話、経営方針への反映や情報開示等への落とし込みはまだ不十分なところがあり、この分野の深掘りを予定している。その他に、企業の脱炭素化をアドバイスできる人材のニーズが高まっていることを踏まえ、こうした人材育成に資する民間資格制度を認定する「脱炭素アドバイザー資格の認定制度」を開始するなど、あらゆる観点からのESG地域金融の実効性を高めていく。

SDGsも同様だが、ESGも横文字をそのまま導入することが本質ではない。地域金融機関が元来行ってきた取引先の継続支援という、基本でありながら最も重要な役割を見直すことがESG地域金融の近道である。



ESG地域金融実践ガイドの全体像（提供：環境省環境金融推進室）

国内事例
in Japan

2

地域の意思に基づく持続可能な コミュニティファンドへの希求／ 公益財団法人東近江三方よし基金

少子高齢化、人口流出、魅力ある雇用先の減少など、地域の抱える課題は多様化・複雑化するとともに、個性も高まっている。かたや地域の基盤を支えるはずの自治体の財政も厳しく、まち全体で持続可能な財源確保が課題となっている。

そんな中、地域の社会的課題の解決を効果的に行う手法として、自治体や民間事業者、資金提供者などが連携して社会問題の解決を目指す、ソーシャルインパクトボンド（SIB）が注目を浴びている。

東近江三方よし基金では、地域の公益的な取組に対する住民や事業者からの出資を受け、成果が出たら原資含めて償還するという「東近江市版SIB」を展開している。

コミュニティファンドの 創設

公益財団法人東近江三方よし基金（以下、当基金という）の基本財産（以下、当基金という）の基本財産が市民からの寄附で調達されたことはコミュニティファンドの重要な特徴である。当基金も参加する全国コミュニティ財団協会では、『地域を単位とする組織としての「地域性」、特定の企業や個人、行政機関などが設立（企業財団やプライベート財団、外郭組織）したものではない、市民立の組織であること』を大切にすることを表明している。

東近江市版SIBという 仕組み

東近江市版SIBは、行政の補助金

改革と地域における社会的投資の普及を目的として始まった。

東近江市版SIB事業は、対象となる補助金の採択団体が決定し、専門家や行政、事業者とが一緒になって年度末に到達すべき成果目標を合意することから始まる。その後、その達成を条件に償還される出資（コミュニティファンド）の募集が市民や地元企業向けに行われ、集まり次第採択団体に支払われる。

採択団体との交流の機会も設けられることで、出資者は事業の成功や成果目標の達成に向けて応援することとなる。ちなみに、もし成果目標が達成されなければ、行政が予算化している補助金が交付金として支払われることは無く、結果出資者の手元に原資を含めて償還されることが



愛知川の自然再生事業



パーブエ（高さの低い水制の一種で、流れによって運ばれてくる砂を溜めて寄り洲を形成することを目的とした河川工法）

ない。出資するという意思決定をした市民は、単に応援して終わりではなく、採択団体の取組は地域に必要であると感じ、リスクを負う。

中間支援組織の役割

東近江市版SIBの仕組みにおいて当基金は、中間支援組織として仕組み全体のコーディネート、成果目標の設定と評価に関する業務を担う。出資の募集は、社会的投資に特化し、第二種金融商品取引業の登録を持つプラスソーシャルインベストメント株式会社が担う。当基金がこれまで関わってきた東近江市版SIB事業は25事業に上るが過去全て償還済みとなっている。そのテーマは、償還原資を拠出する公的機関により様々であり、地域課題を解決するコミュニティビジネスのスタートアップ支援や子どもの居場所づくり、空き家を活用したまちづくり事業、中間的就労の場の提供、愛知川の小さな自然再生など地域課題に根差した事業である。

事例：クミノ工房～クミノプロジェクト～

東近江市版SIBが始まった2016年度に東近江市の「コミュニティビジネススタートアップ支援事業」に採択された取組である。

地域の若者が提案した内容は、地域の森林・林業が抱える課題の解決と子どもの木育の推進を実現するため、地域の木材を活用した木製玩具を製造販売するというプロジェクトだ。補助金採択額である50万円の出資募集に対して、一口2万円、17人（法人1件含む）の応募があった。起業したばかりで、地域に知り合い



クミノ工房 ～クミノプロジェクト～

の少なかった事業者にとって、17人の出資者の存在は事業を実施する上で大きな心の支えになっただけでなく、パッケージデザインや営業先に至るまで良きアドバイザーともなった。年度末にはすべての成果目標が達成されたことから、出資者には元本と1%の利子が償還された。出資者がそれ以降も事業者の応援団であり続けていることは言うまでもなく、事業継続に大きな影響を与えている。事業開始から6年が経過し、当時の事業者は株式会社KUMINOを設立し、工房のある奥永源寺地域のまちづくりに貢献している。

コミュニティファンドの可能性

富山県南砺市の公益財団法人南砺幸せ未来基金や島根県雲南市の公益財団法人うんなんコミュニティ財団は、当基金と同じ市域を活動エリアとするコミュニティ財団である。

長い日本の歴史をさかのぼると、自然災害や疫病という未曾有の危機

を乗り越えるため、全国に生まれたのが「講（こう）」という資金融通の仕組みであり、それらが現在の金融機関や保険制度に発展してきた。

今私たちは、再び人口減少や気候変動、そして新型コロナウイルスに代表される感染症という未曾有の課題に直面している。それらを乗り越えるためには、地域の課題を我が事としてとらえ、自らが解決の一端を担う覚悟を持った市民の存在とそれを支えるお金の仕組みが自治の文脈の中で必要であると考えようになっても不思議ではない。そしてそれらは、顔の見える信頼関係の上に醸成されるものであるとすると、SIBも含め、全国各地で小さなチャレンジがたくさん積み重ねられていくことを期待する。

公益財団法人東近江三方よし基金
常務理事
山口 美知子氏



SDGs達成に向けた資金調達： 国家予算へのSDGsの組み込みの強化

国連大学サステナビリティ高等研究所 (UNU-IAS)

マヘスティ・オキタサリ(コンサルタント)、

竹本明生(プログラムヘッド)、

丸山鳴(プログラムコーディネーター)

2015年のSDGs採択以降、エネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合が増加し、極度の貧困と児童死亡率が低下するなどSDGs達成に向けた取組には進捗が見られた^{*1}。しかし、新型コロナウイルス感染症の拡大やロシアのウクライナへの侵略、気候関連災害の増加などグローバルな危機の発生が脆弱な立場に置かれた人々の健康や生活を脅かし、最貧国を中心にSDGsの進捗が遅れている状況が明らかとなっている。

こうした状況を打破し、SDGsを達成するためにどうするべきか。万能薬は存在しないが、とりわけ行政が民間企業、市民社会など様々な主体との連携を強化し、開発計画・戦略とSDGsの統合、国家予算へのSDGsの組み込みなど様々な施策を強化していく必要がある。本稿では、UNU-IASが実施する「持続可能な開発のためのガバナンス」プロジェクトにおける研究成果より、海外におけるSDGsと予算の整合化に向けた取組事例を紹介する。

SDGs目標毎の予算配分の可視化による有効性

SDGsを国家予算と整合化させるために、国の開発計画、予算手続き、公共事業計画や枠組みの中で、これらの政策とSDGsの各目標との関係性を分析し、最適な手法を選択することが必要である。特に、国の予算とSDGsの整合化を図るためには、政府の各省庁の施策（事業）レベルでSDGsのタグ付けを行っていくことが有効である。このような予算編成へのSDGsのタグ付けは、開発計画・戦略とSDGsとの統合を図り、戦略的目標と予算配分に一貫性を持たせることが可能だ。SDGsの目標ごとの予算配分を可視化し、これらの情報を基に各国の財務省と省庁の間で

SDGs推進の視点で調整が行われることで、戦略的なSDGs予算の企画立案及び実施が可能な政策枠組みの構築が促進される。

すでに一部の国では政府予算へのSDGsのタグ付けが進められている。ウズベキスタン共和国では、2019年にSDGs予算のタグ付けを試験的に実施した結果、「目標1：貧困をなくそう」への国家予算を2019年度の70.7%から2022年度には72.3%に増加させた。

また、国連の支援のもと、51カ国（2022年時点）で、「統合された国家資金調達フレームワーク（INFF）」の構築が進んでいる。INFFは、予算項目をSDGsの指標に沿って分配するための要件を設定し、この要件に沿った各指標への予算配分を決めることで、国の開発計画の優先課題とSDGsへの取組に対する資金調達の統合を目指す枠組みである。現在、カンボジア王国、フィリピン共和国、東ティモール民主共和国、コロンビア共和国などで取組が進められている。

例えばコロンビア共和国では、直接的な影響があるSDGs指標だけでなく、間接的に関連するSDGs指標への配分も設定されている。投資事業の予算の場合、全体の75%が直接的に貢献するSDGs指標に割り当てられ、残りの25%は、5%ずつ間接的に達成に貢献する5つのSDGs指標に配分が設計されており^{*2}、複数のSDGs指標に予算が割り当てられる枠組みとなっている。このプログラムを通じて実施した2020年度予算評価の結果、予算の89%がSDGsに貢献するものであると検証された（図1）。

*1：UN. (2023). Progress towards the Sustainable Development Goals: Towards a Rescue Plan for People and Planet. Report of the Secretary-General (Special Edition). A/78/XX-E/2023/XX. Advance unedited version. May 2023. New York: United Nations.

*2：SDG Alignment and Budget Tagging: Towards An SDG Taxonomy
<https://www.jointsdgfund.org/publication/sdg-alignment-and-budget-tagging-towards-sdg-taxonomy>

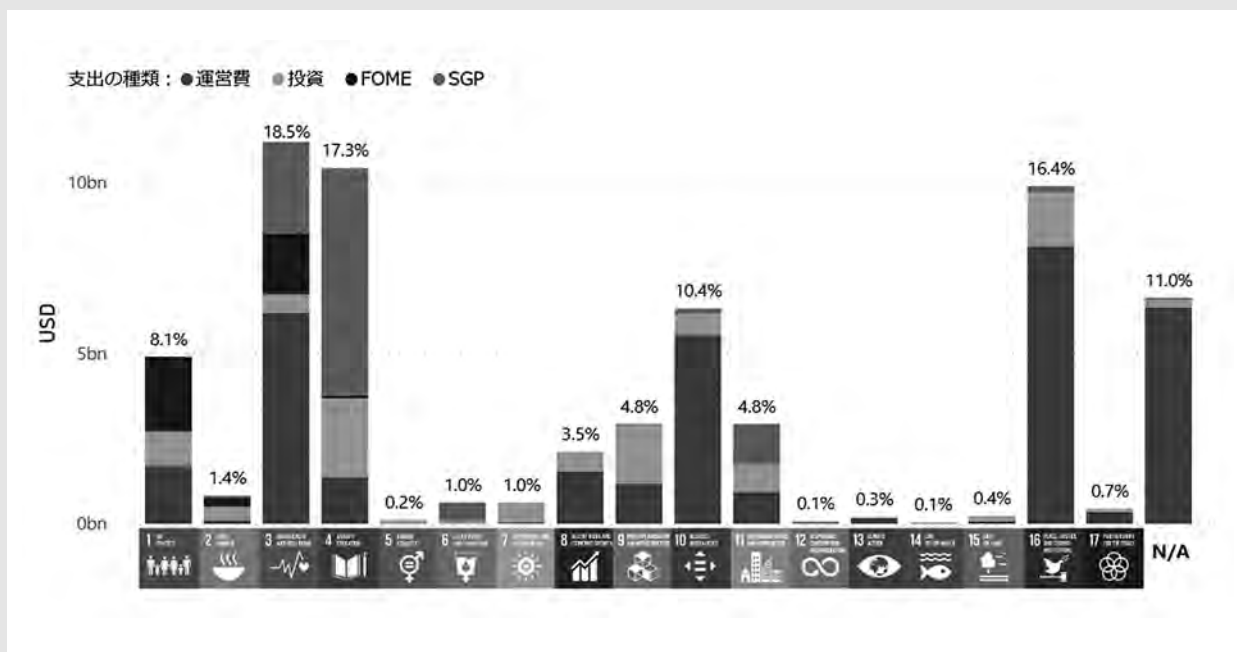


図1 コロンビア共和国予算における各SDGs指標の配分予算比率及び支出内訳(2020年)

出典: INFF Colombia

<https://app.powerbi.com/view?r=eyJrJoiMTUxMzhmZGYtNTY3YS00YzE1LWFKOWUtNDZlZmE4NTBjNGY3IiwidCI6ImZlZTVkYjVlLTl5NDQtNDgzNy05OWY1LTc0ODhhY2U1NDMxOSIsImMiOiJh9&pageName=ReportSectionc2ccfb45c6784434e77b>

世界各地のSDGsに対する国家予算への取組

自治体レベルでの取組についてはまだ限定的ではあるが、カーボベルデ共和国、ノルウェー王国、タイ王国で、自治体予算においてSDGsのタグ付けが実施されたことが報告されており、ネパールでは、自治体レベルでの能力向上支援の取組が進められている。

また、政府予算へのSDGsのタグ付けは、SDGsタクソノミー、すなわちSDGsの優先課題における金融機関のポートフォリオと資金配分の追跡を可能にする。キルギス共和国では、GDPの約5%（約530億円）に相当する税制優遇措置をSDGsと関連付けるよう税法の改正が行われており、これを通じて、各省庁は税制と歳出における政府の全体的なSDGsへの対応を示すことが可能となっている。

さらに、予算のタグ付けは、グリーン資本・持続可能な資本を呼び込むための債券発行の基盤の提供にも役立つ。ウズベキスタン共和国では、2019年の歳出において予算のタグ付けを実施し、2021年に7項目のSDGs達成に向け約1218億円のSDGs国債を発行した。同様にメキシコ合衆国でも、2019年の連邦予算のタグ付けを実施した後、SDGs国債が発行されている。また、モンゴル国では、証券取引所がグリーンファイナンスやSDGsファイナンスのタクソノミーに適合したプロジェクトに資金提供を行う企業に対

し、上場審査の免除や上場手数料の割引を行っている。

このようにSDGsの国家予算への組み込みを強化をするための様々な取組が世界各地で行われている。そして、これらの施策を実行するためには、強い政治的リーダーシップが不可欠であり、予算の要求から審査、執行、決算、評価に至るまで一貫性のある財政管理システムや計画の策定が重要となる。

マヘスティ・オキタサリ

専門は国際及び地域開発。アジア太平洋地域とアフリカ諸国・都市に焦点を当てた研究に従事。気候変動問題においては、包摂的な気候変動対策資金や再生可能エネルギーへの適応を中心とした研究を行っている。開発政策と国際的な枠組みとの関連性への理解を深め、SDGs達成にむけたパートナーシップに関する知見の蓄積に意欲的に取り組む。

竹本 明生

UNU-IASのプログラムヘッド。専門は環境政策。環境省にて気候変動適応計画の策定、環境影響評価法改正法案、家電エコポイント制度などの政策立案や国際交渉に従事した後、2018年から地球環境ファシリティ(米国)、2020年から国連大学にて気候変動対策とSDGsのシナジー、SDGsに関するガバナンス、国連大学大学院パリ協定専攻持続可能な開発のための教育(ESD)等の研究、教育、アウトリーチ活動を実施している。

丸山 鳴

UNU-IASのプログラムコーディネーター。2015年より地球環境パートナーシッププラザ業務を担当し、国連の主要なアジェンダやUNU-IASの取組に関する普及啓発に取り組む。省庁、NGO、研究者など多様なステークホルダーと連携し様々なアウトリーチ活動を国内外に向けて実施している。

執筆・翻訳協力: 水野綾 (UNU-IAS プログラムアシスタント)、中庭佑香 (UNU-IAS プログラムアシスタント)

Book

エゴシステムから
エコシステム金融へ

現代社会において「お金」という存在は、あらゆるモノやサービス交換のための基準となり、強力な力を持っている。故に、人や地球環境の生命を損なうことも救うこともあり、それ自体に大きな責任があるように感じてしまう。

本書のタイトル「Just Money」の、“Just”には、“fair”（正しい、公正な）と“only”（ほんの…にすぎない）という2つの意味がある。本来の「お金」は、公正で人々の幸せを実現する社会のための道具でしかない。

SDGsの機運が高まる今、社会的に大きなインパクトを持つ金融機関だからこそ成し得る、エコシステム金融への挑戦を紹介し、金融の未来や経済モデルについて一石を投じる一冊である。



『Just Money
— 未来から求められる金融』
カトリン・カウファー／
リリアン・ステゴネイティス(著)
江上 広行(監訳)、大濱 匠一(翻訳)
一般社団法人金融財政事情研究会
(2022年3月)
定価 2,200円(税込)

Place

様々な人の「？」が集まり、
つながる場所

地域を構成する多様な住民たちが、普段感じている地域社会への疑問や悩みを発信したり、解決に向けて相談したりできる場は決して多くない。

「QUESTION」は一人では解決できない「？(問い)」に対して様々な分野の人が集まり、答えを探しにいく、京都信用金庫が運営する共創施設である。

8階建てのフロアには、コワーキングスペース、コミュニティキッチン、学生が集うオープンスペース等、多様な人々が気軽に集う場を提供している。さらに、コミュニティマネージャーが在籍し、ビジネスマッチングやプロジェクト

の伴走支援を行うことで、これまでも数多くの事業創出が実現している。

地域のオープンイノベーションの拠点として、これからも目が離せない。



QUESTION (クエストション)
<https://question.kyoto-shinkin.co.jp/>

Book

ネイチャーポジティブ経営への
パラダイムシフト

今年、自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)が開示枠組みの発表を予定しているように、世界は急速にネイチャーポジティブ(自然再興)経営に向けて動き出している。

持続可能な経営を追求し、生物多様性の危機をビジネスの機会に反転させるために企業が必要なことは何か。また、ステークホルダーは投資判断として企業のどこに目を向けるべきか。

投資家、企業経営、現場の事例の紹介等により、これまでの枠組みや社会の流れが、自然再興経営へ大きくシフトしている潮流を知ることができる。



『ESGとTNFD時代の
イテから分かる
生物多様性・
ネイチャーポジティブ経営』
藤田 香(著)
日経BP (2023年4月)
定価 2,860円(税込)

Website

グリーンファイナンスの
包括的ポータルサイト

サステナビリティへの貢献や脱炭素経営への関心の高まりにより、グリーンプロジェクト等環境分野に特化した資金調達方法としてグリーンファイナンスの需要が増大している。

「グリーンファイナンスポータル」では環境省による、グリーンファイナンスの概要(グリーンボンド・グリーンローン等)や、国内ガイドライン、国内外のグリーンファイナンス市場普及の状況、国・自治体や事業者等による資金調達事例等に関する、包括的な情報を知ることができる。

成長期を迎えているグリーンファイナンスにおいて、最新の情報源として、定期的にチェックしていきたいポータルサイトである。



グリーンファイナンスポータル 環境省
<https://greenfinanceportal.env.go.jp/>



七尾市がSDGs未来都市に 選定されるまでの奮闘と これから

のと共栄信用金庫
ふるさと創生部次長 (SDGs/ESD 金融推進デスク)

入口 翔 氏



——これまで進められてきた地域課題解決のための取組とその成果について教えてください。

信用金庫という組織は、誰のためにあるかといえば、地域のためにある組織です。

では、その地域の現状はどうか。七尾市でアンケート調査を実施したところ、親が自分の子どもに対して「七尾には帰ってこなくていいから」と言っていて、七尾市外に送り出しているという声がありました。このような、地域に対する後ろ向きな現状では、地域課題を洗い出し、そこから必要な取組を考えていくというアプローチは難しいかもなと思いました。

そこで、第一に自分たちがやりたいと思う未来に対して、ワクワクをベースとした前向きな意識の醸成に取り組みました。

まず2040年の七尾市をイメージし、

その中でそれぞれが何をしたいかアクションプランを考える「未来ビジョン構想の集い」を開催しました。そこで生まれたアクションプランを基に、地域ビジョンをいくつか考え、市民が地域ビジョンを選ぶ総選挙「七尾市民一斉総選挙」を実施。結果、地域ビジョンが「里山里海未来都市 七尾」に決まりました。

それらの取組が評価され、内閣府の「第2回地方創生SDGs金融表彰」や「SDGs未来都市」に選んでいただきました。

——それらの取組の中で、入口さんが担っていた役割を教えてください。

あらゆる市民の方々とともに、持続可能な地域の未来ビジョンを創っていく過程で、「事務局の事務局」ともいえる立場を担っていました。具体的には、たくさんの人と会い、お話を聞き、その内容を会議やイベントにつなげていくことです。

くことです。

市民の方々がワクワクしながら参加できる企画を、いかに考えられるかが勝負どころでした。それは簡単なことではなく、悩み戸惑い、時に孤独を感じることもありました。

困ったときには、

地域の人に助けてもらえばいい、という考えをもてるようになったのは、この役割を担ったからなのかもしれません。——今後の取組の展望について教えてください。

七尾市の持続可能性を高めるために、SDGsのコンソーシアムである「ななおSDGsスイッチ」を立ち上げ、環境・社会・経済の三側面を統合した、創業支援から伴走支援までを行うプロジェクトを進めてきました。いかに多くの方々が、ここに参画していただけるかが、ポイントだと考えています。

これまで、七尾市をSDGs未来都市にすることを一つのゴールとして目指してきました。努力が実り、SDGs未来都市になった今、一度立ち止まり、次のゴールを考え直す必要もあるかもしれません。これまでと違うのは、私たちの周囲に前向きな市民の方々の姿があることです。

地域内の前向きな気持ちをベースに、この先の取組を編み直していけたらと思います。

[聞き手：つな環編集部]

入口 翔 (いりくち しょう)

石川県金沢市出身。
大学を卒業後、のと共栄信用金庫に入庫。
2014年より経済産業省へ転籍出向。
2018年のと共栄信用金庫に復職し、七尾市に1ターンの。
七尾商工会議所と七尾青年会議所の役職を兼任し、地方創生、SDGsプロジェクトに貢献。
現在は、庫員の傍ら大学院で地域創造学を専攻している。



まちづくりシミュレーションの様子

若者から、ウォッシュのない ESG投資を目指して発信・行動する

鈴嶋克太

(特定非営利活動法人A SEED JAPAN・ESGウォッチプロジェクト担当理事)

A SEED JAPANでは現在、ESG金融に関する動きを注視（ウォッチ）し、課題の解決を目指すESGウォッチプロジェクトを展開している。特に投資信託に、そして解決すべき課題として「ESGウォッシュ（環境に考慮しているとうたいながら実際には考慮していないことを指す「グリーンウォッシュ」のESG版）」に着目し活動している。

投資信託に注目する理由としては、今、日本では20～30代の若年層を中心に、その保有率が急増していることがある。背景には、「預貯金だけでは資産が増えない」という認識や老後の年金不安、投資信託には低リスクで長期的に安定したリターンが期待されていることがある。今後、若い世代にとって資産形成の手段としてより身近になっていくだろう。

こうした中、ESGウォッシュが

投資信託の分野でも問題視され、日本でも金融庁により現状の整理と解決に向けた取組が次々に進められている。しかし、報道等でESGウォッシュという言葉が出始めたのは過去2年ほどのことであり、投資のハウツーを指南するネット上の情報でも、前述の現状と国内外の監督機関等による取組はあまり触れられていない。SDGsの認知度を9割とする調査結果もある中、今年3月にESGウォッチで実施したアンケート（大学生～30代を中心に約120人が回答）では、SDGs達成に向けた重要な概念ともいえる「ESG」の認知度は4割、「ESGウォッシュ」の認知度は3割程度にとどまった。

今後、ブログ記事・啓発冊子の作成、セミナーの実施などを通して、



遠隔地の学生メンバーも加わった活動ミーティングの様子（上）
昨年夏に出展したイベントの様子（下）

ESGや具体的なトピック（今年度は「脱炭素・気候変動対策」）に関する動向や研究者・NGO関係者の見解を分かりやすく発信し、若者の関心を高め、ウォッシュのないESG投資が行われる社会の実現に向けて行動していきたい。

特定非営利活動法人A SEED JAPAN理事
すずしまかつひろ
鈴嶋克太

A SEED JAPANは1991年設立。環境問題を経済や社会の構造から捉えることが行動指針。「構造」の一つに「お金の流れ」を位置づけ、過去には銀行の預金・融資に注目した活動を展開。ESGウォッチは2021年に始動した。

GEOC/EPOからのお知らせ

地域循環共生圏 パートナーシップ 基盤強化事業成果まとめ (R2～R4)

地方環境事務所及び地方EPOと企業や金融機関といった経済主体とのパートナーシップ構築を目的に実施した「地域課題の解決及び脱炭素社会の同時実現に向けた地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業」における3か年の成果をまとめました。

地域で地域と つながる つなげる
地域課題の解決及び脱炭素社会の同時実現に向けた
地域循環共生圏パートナーシップ基盤強化事業
成果まとめ (R2～R4)

GEOC
Global Environmental Outlook Center

2023年9月
地球環境パートナーシッププラザ（EPO）とGEOC
東京都 2023年10月発行



つな環編集部

星野智子、尾山優子、江口健介、鈴木良壽、守山幸子、
今井麻希子（順不同）

つな環

検索

「つな環」はインターネットからもご覧いただけます。
http://www.geoc.jp/information/tsunakan